



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪内 茂行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1238  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,438	1.3	48	72.3	36	80.6	△23	—
2019年3月期	5,370	4.4	28	△73.4	20	△80.2	45	△45.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △23百万円(—%) 2019年3月期 36百万円(△60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△2.00	—	△2.0	0.7	0.9
2019年3月期	3.83	—	3.8	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,457	1,198	21.2	98.09
2019年3月期	5,348	1,233	22.3	101.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,154百万円 2019年3月期 1,193百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	193	△194	26	615
2019年3月期	△38	△106	149	590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月	—	—	—	1.00	1.00	11	26.1	1.0
2020年3月期	—	—	—	1.00	1.00	11	—	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定であります。決定次第お知らせいたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,317,000株	2019年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	549,004株	2019年3月期	549,004株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,767,996株	2019年3月期	11,768,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,245	0.9	6	—	△1	—	△45	—
2019年3月期	4,208	3.4	△17	—	△21	—	8	△88.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△3.85		—					
2019年3月期	0.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	3,938		904		23.0		76.86	
2019年3月期	3,975		965		24.3		82.05	

(参考) 自己資本 2020年3月期 904百万円 2019年3月期 965百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、政府の経済政策や金融政策を背景に、全産業において緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期以降、製造業を中心に景況判断は悪化傾向が見られ、米中の貿易摩擦による景気減速懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、国内外経済の大幅な減速が懸念され、先行きも不透明な状況が強まっております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2019年度の新設住宅着工戸数は88.4万戸(前年度95.3万戸、7.3%減)と利用関係区分で、貸家(賃貸住宅)が、賃貸住宅の施工不良問題や消費増税の影響等もあり、14.2%の大幅な減少となりました。一方、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,438百万円(前年度5,370百万円、1.3%増)となりました。その内訳は、建設・梱包向は36百万円増(0.9%増)、電気・輸送機器向は31百万円増(2.7%増)であります。売上総利益は、売上高は増収でありましたが、9百万円の増益に留まり、売上総利益率は前連結会計年度と変わらず、16.9%でありました。営業利益は、建設・梱包向は、輸入商品コスト及び製造費用、販管費の低減等により増益となり、電気・輸送機器向は、製造費用の増加により減益となり、この結果48百万円(前年度28百万円、72.3%増)となり、経常利益は、36百万円(前年度20百万円、80.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損38百万円を特別損失として計上し、税金費用として、法人税、住民税及び事業税が9百万円増加し、新型コロナウイルスによる経営環境の不透明さを考慮し、繰延税金資産を7百万円取崩したため、23百万円の損失(前年度45百万円の利益)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造の住宅着工は、新設着工の減少や施工不良問題により減少した反面、新型コロナウイルスによる仮需等もあり、下半期において釘の出荷は幾分増加しました。利益面では、新型コロナウイルスの影響により、中国からの輸入商品の大幅な入荷減に対して、国内生産にシフトしたことにより、製品在庫が大幅に減少し、製造コストは増えましたが、前年度に比べやや増益となりました。当セグメントの売上高は、4,245百万円(前年度4,208百万円、0.9%増)となりました。セグメント利益は前年度に比べ10百万円増加し、201百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、メインユーザーの自動車業界は、HVやEV関連のバッテリーや自動化に伴うモーター関連について、国内外共に需要は旺盛で特殊ボルトやライセンス品のニーズが顕著でありました。OA機器関連は減少傾向にあります。利益面では、外注加工費等の製造費用が嵩み、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,193百万円(前年度1,161百万円、2.7%)となり、セグメント利益は前年度に比べ2百万円減少し、42百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,457百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比108百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が56百万円、電子記録債権が20百万円増加し、商品及び製品が109百万円減少したこと等により、前年度末に比べ11百万円増の3,387百万円となりました。固定資産は、前年度末に比べ97百万円増加し、2,069百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が312百万円に対して、減価償却費が156百万円であり、投資有価証券の評価損38百万円等によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、短期借入金が110百万円、その他が109百万円、未払消費税等が30百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が59百万円減少したこと等により、前年度末に比べ214百万円増加し、2,963百万円となりました。固定負債は、長期借入金が72百万円減少したこと等により、前年度末に比べ70百万円減少し、1,295百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ35百万円減少し、1,198百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失が23百万円であるのに対して、配当金の支払いが11百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株価の下落により、前年度末に比べて3百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の22.3%から21.2%となり、1株当たり純資産は101.42円から98.09円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により193百万円の収入があり、投資活動により194百万円の支出、財務活動により26百万円の収入により、資金は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、615百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が76百万円増加し、たな卸資産が80百万円減少しました。また、税金等調整前当期純利益が2百万円、減価償却費が156百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は、193百万円となりました(前連結会計年度は38百万円の支出)。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が210百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円であり、投資有価証券の売却による収入が13百万円等であったため、投資活動に使用した資金は194百万円となりました(前連結会計年度は106百万円の支出)。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を557百万円借入れ、返済による支出が607百万円であり、短期借入金の借入による収入が返済による支出を87百万円上回り、また配当金の支払額が11百万円等であったため、財務活動で得られた資金は26百万円となりました(前連結会計年度は149百万円の収入)。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	21.4%	21.8%	23.1%	22.3%	21.2%
時価ベースの自己資本比率	24.0%	27.4%	32.6%	27.3%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.0年	9.9年	10.7年	△72.3年	14.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3倍	11.7倍	12.6倍	△2.2倍	11.1倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、世界経済が大きく減速することが懸念され、業績予想の試算については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続いた場合、建築・梱包向は、新設住宅着工の落ち込みや工事のずれ込みにより、住宅向け釘の需要減が予想されます。また、電気・輸送機器向は、自動車や産業機器メーカーの国内外での稼働調整等に伴う経済活動の停滞により、電気・輸送機器向けネジの需要減が予想されます。

現時点において、先行きの不透明感が極めて強く、当社グループといたしましては状況の変化に対応しつつ、新型コロナウイルスの収束後を見据えた取り組みを行っていきたくと考えています。

以上により、次期(2021年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、今後の感染拡大の状況や収束の見通し、また、住宅業界や自動車業界の動向を踏まえた上で算定する必要があり、本決算発表時においては、未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

##### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言や自治体からの自主要請により、当社グループの事業所において、4月以降、テレワーク等を利用した在宅勤務を実施し、今後の売上高の減少により、工場において生産調整を実施することを予定しています。また、資金面において、感染症拡大と長期化に対する備えとして、運転資金を手厚くするため、政府系金融機関より新型コロナウイルス特別貸付制度による資金借入れを予定しています。

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は不透明であり、経済活動への影響を予測できない状況となっております。このため、新型コロナウイルス感染症の拡大による稼働調整や 操業停止の影響は、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額につきましては、提出日現在におきまして、合理的に算定することが困難であります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境や会社の財務状況、利益水準等を総合的に勘案して実施いたしたく考えております。当期の配当金につきましては、1株当たり1円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに新型コロナウイルスによる今後の影響度合いを鑑み、期末配当金は未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,559	615,567
受取手形及び売掛金	1,435,760	1,491,922
電子記録債権	165,494	185,755
商品及び製品	700,907	591,902
仕掛品	222,625	253,559
原材料及び貯蔵品	238,250	235,870
前払費用	12,001	11,956
その他	15,062	1,288
貸倒引当金	△4,002	—
流動資産合計	3,376,660	3,387,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	430,870	438,771
機械装置及び運搬具（純額）	524,965	522,253
土地	733,542	733,542
建設仮勘定	—	136,050
その他（純額）	28,643	40,181
有形固定資産合計	1,718,021	1,870,799
無形固定資産		
ソフトウェア	53,014	42,797
その他	0	0
無形固定資産合計	53,014	42,797
投資その他の資産		
投資有価証券	89,368	37,579
長期前払費用	1,328	6,944
繰延税金資産	18,637	12,654
その他	103,795	110,650
貸倒引当金	△11,976	△11,916
投資その他の資産合計	201,154	155,913
固定資産合計	1,972,190	2,069,510
資産合計	5,348,851	5,457,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,615	608,605
電子記録債務	234,757	257,602
短期借入金	1,654,025	1,764,358
未払法人税等	5,600	17,632
未払消費税等	10,516	40,632
未払費用	51,391	51,477
賞与引当金	32,278	25,556
役員賞与引当金	5,550	—
その他	87,646	197,539
流動負債合計	2,749,381	2,963,404
固定負債		
長期借入金	1,124,890	1,052,371
繰延税金負債	3,985	3,641
役員退職慰労引当金	46,370	47,330
退職給付に係る負債	186,935	188,582
資産除去債務	3,517	3,536
固定負債合計	1,365,698	1,295,462
負債合計	4,115,079	4,258,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	579,881	544,615
自己株式	△49,068	△49,068
株主資本合計	1,186,211	1,150,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,339	3,416
その他の包括利益累計額合計	7,339	3,416
非支配株主持分	40,220	44,106
純資産合計	1,233,772	1,198,467
負債純資産合計	5,348,851	5,457,334

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,370,333	5,438,824
売上原価	4,459,299	4,518,625
売上総利益	911,033	920,198
販売費及び一般管理費	882,835	871,623
営業利益	28,198	48,574
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	3,865	2,058
その他	7,729	5,854
営業外収益合計	11,607	7,926
営業外費用		
支払利息	17,032	17,264
売上割引	1,535	1,631
その他	817	719
営業外費用合計	19,386	19,615
経常利益	20,420	36,885
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,301
受取保険金	41,628	—
補助金収入	6,085	10,000
特別利益合計	47,713	16,301
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38,532
固定資産除却損	813	2,628
災害による損失	10,925	—
固定資産圧縮損	6,085	10,000
特別損失合計	17,824	51,160
税金等調整前当期純利益	50,309	2,026
法人税、住民税及び事業税	4,383	14,270
法人税等調整額	△5,397	7,369
法人税等合計	△1,014	21,639
当期純利益又は当期純損失(△)	51,324	△19,613
非支配株主に帰属する当期純利益	6,301	3,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	45,023	△23,498

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	51,324	△19,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,572	△3,923
その他の包括利益合計	△14,572	△3,923
包括利益	36,751	△23,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,450	△27,421
非支配株主に係る包括利益	6,301	3,885

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	558,394	△49,061	1,164,731
当期変動額					
剰余金の配当			△23,536		△23,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			45,023		45,023
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,487	△7	21,479
当期末残高	615,216	40,181	579,881	△49,068	1,186,211

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563
当期変動額				
剰余金の配当				△23,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				45,023
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,572	△14,572	6,301	△8,271
当期変動額合計	△14,572	△14,572	6,301	13,208
当期末残高	7,339	7,339	40,220	1,233,772

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	579,881	△49,068	1,186,211
当期変動額					
剰余金の配当			△11,767		△11,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,498		△23,498
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△35,266	—	△35,266
当期末残高	615,216	40,181	544,615	△49,068	1,150,944

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,339	7,339	40,220	1,233,772
当期変動額				
剰余金の配当				△11,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△23,498
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,923	△3,923	3,885	△37
当期変動額合計	△3,923	△3,923	3,885	△35,304
当期末残高	3,416	3,416	44,106	1,198,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,309	2,026
減価償却費	169,034	156,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	△4,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,960	△6,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,375	1,647
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,630	△5,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,284	960
受取利息及び受取配当金	△3,878	△2,071
災害に伴う受取保険金	△41,628	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,301
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38,532
支払利息	17,032	17,264
固定資産除却損	813	2,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,347	△76,422
補助金収入	△6,085	△10,000
固定資産圧縮損	6,085	10,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,213	80,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,957	△36,164
その他	1,923	45,647
小計	△58,385	208,692
利息及び配当金の受取額	3,878	2,071
利息の支払額	△17,731	△17,355
受取保険金	41,628	—
法人税等の支払額	△7,810	△3,363
法人税等の還付額	—	3,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,421	193,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102,786	△210,525
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△8,037
投資有価証券の売却による収入	—	13,905
補助金収入	—	16,085
その他	△691	△5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,478	△194,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	282,000	267,945
短期借入金の返済による支出	△232,000	△180,000
長期借入れによる収入	682,000	557,000
長期借入金の返済による支出	△559,043	△607,131
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△23,536	△11,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,413	26,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,514	25,007
現金及び現金同等物の期首残高	586,045	590,559
現金及び現金同等物の期末残高	590,559	615,567

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,208,429	1,161,903	5,370,333	—	5,370,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	21,163	21,645	△21,645	—
計	4,208,911	1,183,067	5,391,978	△21,645	5,370,333
セグメント利益	191,082	45,423	236,505	△208,306	28,198
セグメント資産	3,218,626	1,330,755	4,549,382	799,469	5,348,851
その他の項目					
減価償却費	78,761	83,926	162,687	6,325	169,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,599	31,182	70,782	—	70,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,306千円は、セグメント間取引消去△82千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△208,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額799,469千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,245,231	1,193,592	5,438,824	—	5,438,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	13,802	13,934	△13,934	—
計	4,245,363	1,207,395	5,452,758	△13,934	5,438,824
セグメント利益	201,588	42,451	244,040	△195,465	48,574
セグメント資産	3,210,033	1,471,028	4,681,061	776,273	5,457,334
その他の項目					
減価償却費	79,850	73,995	153,846	2,983	156,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,379	70,754	176,133	—	176,133

(注) 1. セグメント利益の調整額△195,465千円は、セグメント間取引消去△218千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△195,247千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額776,273千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,087,995	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,135,252	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	101.42円	98.09円
1株当たり当期純利益金額	3.83円	△2.00円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,023	△23,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,023	△23,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,768	11,767

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,233,772	1,198,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,220	44,106
(うち非支配株主持分)	(40,220)	(44,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,193,551	1,154,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,768	11,767

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,407,247	△4.5
電気・輸送機器向	1,008,785	+4.5
合計	4,416,033	△2.6

(注) 1. 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,314,490	+2.5	386,379	+21.8
電気・輸送機器向	1,178,824	+1.8	105,073	△12.3
合計	5,493,314	+2.3	491,453	+12.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,245,231	+0.9
電気・輸送機器向	1,193,592	+2.7
合計	5,438,824	+1.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,087,995	20.3	1,135,252	20.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2020年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 井上 剛志 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 執行役員自動車鋼材本部長)

取締役 高丸 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 執行役員 大阪支社長)

(注)新任取締役候補者 井上 剛志氏、高丸 明氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役 和田 喜夫

取締役 鈴木 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 常務執行役員 米州支配人兼米国会社President & CEO)

(注)退任予定取締役 鈴木 明氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります

3. 新任監査役候補

監査役 中川 泰三 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 事業総括部 部長代行)

監査役 米田 小百合 (現 米田公認会計士事務所代表 公認会計士・税理士)

(注)新任予定監査役 中川 泰三氏、米田 小百合氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 田中 康博 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 執行役員 鋼材第三本部長)

監査役 高丸 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 執行役員 大阪支社長。新任取締役候補)

(注)退任予定監査役 田中 康博氏、高丸 明氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役であります。